

第7章 資料編

資料1 主な策定経過

年月日	件名	内容
令和3年度	第4次総合計画策定基礎調査	将来人口の推計
令和4年4月	第4次清川村総合計画策定基本方針の決定 清川村総合計画審議会委員の公募 村づくりワークショップ委員の公募	
令和4年7月	村づくりアンケート	調査数: 1,000 件
10月2日	第1回村づくりワークショップ	現状の課題と活用可能資源 参加者:11名
11月6日	第2回村づくりワークショップ	各テーマ (施策分野) の 10 年後について 参加者: 8 名
11月27日	第3回村づくりワークショップ	村民自身ができることについて 参加者:12名
令和5年 1月29日	第4回村づくりワークショップ	提案書の作成に向けた具体的な検討 参加者: 12名
2月29日	中学生ワークショップ	10 年後の清川村について 参加者:24 名
3月5日	第5回村づくりワークショップ	将来像・将来目標人□の検討 参加者:12名
令和5年4月	庁内ヒアリング	全4日間
8月5日	第1回清川村総合計画審議会	基本構想(案)の諮問
9月1日	第1回総合計画策定推進委員会	基本構想(素案)の意見照会
9月11日	第1回総合計画策定庁内調整会議	基本構想(案)の説明 前期基本計画(素案)の意見照会
9月25日	第2回清川村総合計画審議会	基本構想(案)の審議
10月10日	第3回清川村総合計画審議会	基本構想(案)の答申 基本計画(案)の諮問
10月18日	清川村議会全員協議会	基本構想(案)の説明・意見照会
11月6日 ~15日	パブリックコメント	基本構想(案)について
11月	庁内ヒアリング	全2日間
11月17日	清川村議会全員協議会	パブリックコメントの実施結果について
12月15日	清川村議会 12 月定例会	基本構想の議決
12月11日	第4回清川村総合計画審議会	前期基本計画(案)の審議
令和6年 1月11日	第5回清川村総合計画審議会	前期基本計画(案)の答申
1月19日	清川村議会全員協議会	前期基本計画(案)の説明・意見照会
2月5日 ~14日	パブリックコメント	前期基本計画(案)について
3月	第4次清川村総合計画前期基本計画の策定	

資料2 総合計画審議会

1 委員名簿

	選出区分 所属団体等		氏	名	備	考
1	村議会議員	清川村議会議員	城所	英樹	会	長
2	(2人)	清川村議会議員	笹原	和織		
3	村教育委員会委員 (1人)	清川村教育委員会	今野	郁夫		
4	村農業委員会委員 (1人)	清川村農業委員会	守屋	力		
5	∕⊤⊓⋽┷√▽F 	清川村森林組合	髙野	進		
6	知識経験を 有する者 清川村民生委員児童委員連絡協議会 (3人)		Ш⊞	富夫		
7	(3)()	子育て支援自主サークルだっこらっこクラブ		美香		
8	++++	自治会長連絡協議会	ШШ	和美	副会	浸
9	村内の 公共的団体の役員 (3人)	清川村商工共栄会	Ш□	昌興		
10	(3)()	宮ヶ瀬水の郷観光協同組合	藤谷	健一		
11			小林	朱見		
12	公募による委員 (3人)		青木	高人		
13			Ш⊞	仁美		



2 諮問書・答申書

(1) 基本構想(案)の諮問

5 清政推発第 1250001 号 令和 5 年 8 月 3 日

清川村総合計画審議会 会長 城 所 英 樹 殿

清川村長 岩 澤 吉 美

第4次清川村総合計画基本構想(案)について(諮問)

このたび、本村における総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、第4 次清川村総合計画基本構想を素案として取りまとめましたので、清川村総合 計画条例第3条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めたく諮問します。

(2) 基本構想(案)の答申

令和5年10月10日

清川村長 岩 澤 吉 美 殿

清川村総合計画審議会 会長 城 所 英 樹

第4次清川村総合計画基本構想(案)について(答申)

令和5年8月3日付、5清政推発第1250001号で諮問のありました標記のことにつきまして、慎重に審議を行った結果、別紙の意見を付して答申します。

(別 紙)

基本構想(案)に対する意見

- 将来目標人口の目標年次は 10 年後ですが、10 年後というと、現在の中学生の子どもたちが社会人となり、家族を築いている時期でもあることから、一度村外に出た子どもたちが、村の住みやすさや子育てのしやすさを実感してもらえるような施策展開の手法を検討いただくよう要望します。
- 本計画の策定にあたり実施した中学生ワークショップは良い取り組みであり、子どもたちも自分の意見が採用されることで村のことを考える大きな一歩となると考えられることからも、未来ある清川っ子の声にも耳を傾けながら、施策の方向性を決定していただくよう要望します。
- 転入者の中には、街中から離れて自然の中での暮らしを求めて来られるという方も多くいます。自然の景観や自然からの恵を大切にしながら、より住みやすい村づくりを期待します。
- 自然を保全するうえでは、生態系の保全も重要な視点であると考えます。 しかしながら、村民が安全に、安心して生活を送るためには、野生動物との 棲み分けが重要であることから、鳥獣被害防止の視点からも適切な土地政策 を進めていただくよう要望します。
- 人と自然の共存という視点を重視し、本来あるべき自然の姿を維持しつつ も、その中に人が暮らし、農業・林業などを行いながら、豊かに幸せを感じ られる村づくりを期待します。
- 支え合いや助け合いができない社会になりつつあることが現代の課題であることから、地域力・コミュニティ力の向上に加え、村外からの力を借りながら、地域における課題解決力の向上に取り組むよう要望します。
- 行政と住民が協働するためには、しっかりとした職務の切り分けが必要でありますが、そのうえで、住民の自由でクリエイティブな活動を側面から支える役割を示していただくよう要望します。

(3) 前期基本計画(案)の諮問

5 清政推発第 1930001 号 令 和 5 年 10 月 10 日

清川村総合計画審議会 会長 城 所 英 樹 殿

清川村長 岩 澤 吉 美

第4次清川村総合計画前期基本計画(案)について(諮問)

このたび、本村における総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、第4次 清川村総合計画前期基本計画を素案として取りまとめましたので、清川村総合 計画条例第3条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めたく諮問します。

(4) 前期基本計画(案)の答申

令和6年1月11日

清川村長 岩 澤 吉 美 殿

清川村総合計画審議会 会長 城 所 英 樹

第4次清川村総合計画前期基本計画(案)について(答申)

令和 5 年 10 月 10 日付、5 清政推発第 1930001 号で諮問のありました標記のことにつきまして、慎重に審議を行った結果、別紙の意見を付して答申します。

(別 紙)

前期基本計画(案)に対する意見

○ 本村の各産業は、大きな変革期を迎えています。長らく村の基幹産業であった茶業は、農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、消費形態の変化やコロナ禍における需要減少による価格下落の影響を受けています。

また、水源林の保全とともに、林業経営に寄与していた神奈川県の水源環境保全・再生事業は、令和8年度に終期を迎えますが、今後の方針が示されていません。山林が荒廃してしまうことで農作物への鳥獣被害が拡大すれば、農業従事者の意欲の減退を招きます。さらに、山林や耕作地の荒廃が、ひいてはすべての村民の生活環境の荒廃につながります。

地域の活性化を図っていくうえで、産業基盤の維持・存続は必要最低限のものであることから、今後も各産業の抱える現実的な課題を精査し、関係機関と連携のうえ、早急な解決を図っていくことを要望します。

- それぞれの成果指標は、主に行政を主体として設定されていますが、その前提として村民との協働があります。行政は、私たち村民の自主的・能動的・自発的な取組みを積極的に支援しつつ、適正な効果検証のもと、村民と行政がそれぞれの役割を担っていく「共に歩む村づくり」が推進されることを期待します。
- コロナ禍の経験のみならず、現在はあらゆる施策分野において、新たな課題 の発生が予測される時代です。EBPM を推進することにより、合理的根拠に基づき施策の進行管理や見直し、方針転換を行うことで実効性を高めること、また、 実施にあたっては機動的かつ柔軟な執行体制を構築していただくよう要望します。

資料3 村づくりワークショップ

1 委員名簿

	氏	名	地 区
1	朝倉	大輔	煤ヶ谷
2	石川	富美子	煤ヶ谷
3	大堀	多惠子	煤ヶ谷
4	岡本	一樹	宮ヶ瀬
5	岡本	栞	宮ヶ瀬
6	岡本	周也	宮ヶ瀬
7	加藤	千枝	煤ヶ谷
8	佐藤	綾音	煤ヶ谷
9	品川	聖子	煤ヶ谷
10	橋本	直人	宮ヶ瀬
11	藤田	真義	煤ヶ谷
12	細野	友美	煤ヶ谷
13	松田	桂一	煤ヶ谷
14	Ш	志ず子	煤ヶ谷
15	山本	華菜子	宮ヶ瀬
16	山本	直弘	宮ヶ瀬
17	横山	多喜子	煤ヶ谷



資料4成果指標一覧

▶ 自然と調和した美しい村づくり

指標名	現状値		目標値	方向性
森林整備面積	35.27ha (2022 年度実績)		131ha (2028 年度までに)	
有害鳥獣捕獲頭数	158 頭 (2022 年度実績)		160 頭 ^(1年)	
主要公共施設における温室効果ガス排出量	1,382t-CO2 (2022年度排出量推計)		△ 20% (2028年度までに)	1
1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	868.5g (2022 年度実績)		776g (2028 年度までに)	1
ごみの資源化率	29.3% (2022 年度実績)	>	36% (2028 年度までに)	
森林整備に対する満足度	48.1%	>	53%	
鳥獣被害対策に対する満足度	31.1%	>	41%	
地球温暖化防止対策事業の充実度	57.9%	>	63%	
ごみの資源化・減量化に対する満足度	65.5%	>	71%	

▶ 快適で安全・安心な村づくり

指標名	現状値		目標値	方向性
水質検査における基準値を 逸脱する項目数	0項目 (2022年度実績)		0項目 (/年)	>
下水道施設設備の長寿命化達成率	5.0% (2022 年度時点)	>	18% (2028 年度までに)	7
不法投棄件数	20 件 (2022 年度実績)	>	0 件 (2028 年度までに)	1
みちづくり計画に基づく村道整備率	18.3% (2022 年度時点)	>	43% (2028 年度までに)	7
防災行政無線難聴地域解消率		>	100% (2028 年度までに)	7
防災訓練参加率	16% (2023 年度実績)	>	25% (2028 年度までに)	7
消防団員数	84 人 (2022 年度実績)	>	100 人 (2028 年度までに)	7
交通事故発生件数	9件 (2022年度実績)	>	0 件 (2028 年度までに)	1
刑法犯認知件数	10 件 (2022 年度実績)	>	0 件 (2028 年度までに)	1

指標名	現状値	目標値	方向性
簡易水道事業に対する満足度	79.5%	85%	
下水道事業に対する満足度	69.1%	74%	
地域環境美化に対する満足度	57.9%	63%	
公共交通に対する満足度	34.8%	45%	
道路機能の維持に対する満足度	55.7%	61%	>
防災・減災対策に対する満足度	62.9%	68%	
消防・救急に対する満足度	79.5%	85%	
交通安全・防犯対策に対する満足度	64.7%	70%	

▶ 生涯を健康で、支え合いながら暮らせる村づくり

指標名	現状値		目標値	方向性
健康診査受診率	33.2% (2022 年度実績)		39% (2028 年度までに)	
生涯学習イベント開催数	2件 (2022年度実績)	>	2件 (/年)	>
生涯スポーツイベント開催数	2件 (2022年度実績)	>	2件 (/年)	⇒
サロン活動の地域カバー率	77.8% (2022 年度実績)	>	100% (2028 年度までに)	7
要介護認定率	16.5% (2028 年度推計値)	>	15.5% (2028 年度までに)	1
人権啓発事業数	6事業 (2022年度実績)	>	7 事業 (2028 年度までに)	>
平和学習事業数	3事業 (2022年度実績)		5 事業 (2028 年度までに)	>
地域医療体制の充実度	61.7%		67%	
健康づくり事業の充実度	72.3%	>	77%	7
生涯スポーツ・生涯学習の充実度	54.2%	>	59%	>
高齢者・障がい者福祉サービスの充実度	70.3%		75%	7
社会参加と生きがいづくり支援の充実度	59.8%	>	65%	>
各種保険サービスの充実度	61.7%		67%	

指標名	現状値	目標値	方向性
人権啓発事業の充実度	57.9%	61%	
平和啓発事業の充実度	_	56%	

▶ 健やかに育ち、夢や希望が持てる村づくり

指標名	現状値		目標値	方向性
待機児童数	0人(2022年度実績)		0人(/年)	=
合計特殊出生率	1.21 (2022 年度実績)		1.42 (2028 年度までに)	7
幼稚園・小・中学校の連携事業数	39 事業 (2022 年度実績)		39 事業 (/年)	>
幼・小・中一貫校の整備進捗	_		100% (2028 年度までに)	7
青龍祭の準備・運営従事者数	433 人 (2022 年度実績)		450 人 (2028 年度までに)	—
文化・芸能事業の開催数	2件 (2022年度実績)		2件 (/年)	=
子育て環境の充実度	67.8%		73%	
教育環境の充実度	60.2%	>	65%	
歴史・文化資源の保護・伝承事業の充実度	61.0%		64%	

▶ 地域特性を活かした魅力とにぎわいのある村づくり

指標名	現状値	目標値	方向性
不耕作地活用面積	5,912.57㎡ (2022年度実績)	10,000㎡ (2028 年度までに)	
道の駅「清川」における 村内出荷者の売上金額	45,859,000 円 (2022 年度実績)	55,000,000 円 (2028 年度までに)	>
観光入込客数	2,304,394 人 (2022 年度実績)	2,500,000 人 (/年)	—
一人あたり観光消費額	137円 (2022年度実績)	250 円 (2028 年度までに)	
新規事業所数	3事業所 (2022年度実績)	5 事業所 (2028 年度までに)	
村内企業への就労者数	86 人 (2022 年度実績)	100人 (/年)	
きよかわブランド認定品目数	13 品目 (2022 年度実績)	25 品目 (2028年度までに)	—
ふるさと応援寄附金額	38,259,000 円 (2022 年度実績)	70,000,000 円 (2028 年度までに)	

指標名	現状値	目標値	方向性
住宅取得関連補助金の申請件数	10件 (2022年度実績)	80 件 (2028 年度までに)	
移住・定住促進施策による移住者数	16 人 (2022 年度実績)	100 人 (2028 年度までに)	—
産業支援の充実度	40.9%	51%	
観光対策事業の充実度	45.0%	55%	
企業誘導に対する満足度	34.8%	45%	
創業者・就労者支援の充実度	36.4%	46%	>
シティプロモーションに対する満足度	45%	55%	
土地・建物の利活用に対する満足度	34.7%	45%	

▶ 村民と行政が共に歩む村づくり

指標名	現状値		目標値	方向性
自治会加入率	67.9% (2022 年度実績)		70% (2028 年度までに)	
コミュニティ活動促進事業補助金 利用団体数	2団体 (2022年度実績)		4団体 (2028年度までに)	
村税徴収率	99% (2022 年度実績)		100% (2028 年度までに)	—
手続きの電子化・オンライン化対応項目数	24 項目 (2022 年度実績)		130 項目 (2028年度までに)	7
ホームページアクセス件数	790,000 件 (2022 年度実績)		1,000,000 件 (2028年度までに)	—
住民懇談会参加者数	22 人 (2022 年度実績)		40 人 (2028 年度までに)	
自治会機能・地域コミュニティに対する 満足度	58.3%		63%	
広域行政によるメリットを実感している 村民の割合	54.6%		60%	—
効率的かつ健全な行財政運営がされている と思う村民の割合	47.3%	>	57%	>
行政サービスのデジタル化に対する満足度	60.2%	>	65%	7
情報発信・情報管理に対する満足度	50.4%		60%	>
住民参画・広聴事業の充実度	54.1%		59%	

資料5 用語の解説

語句	解説		
あ行			
オープンデータ	特定のデータが、一切の著作権、特許などの制御メカニズムの制限なしで、全ての人が望むように利用・再掲載できるような形で入手できるべきであるというアイデア。		
温室効果ガス	地球の表面や大気、雲で特定の波長の放射線を吸収したり放出した りすることで温室効果を引き起こすガスのこと。		
か行			
カーボンニュートラル / カーボンオフセット	温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量をプラスマイナスゼ 口とすること及びそのための取組み。		
核家族	夫婦とその未婚の子どもで構成される家族のこと。		
仮称)上古沢煤ヶ谷線	かながわのみちづくり計画に将来検討が必要な道路として位置付けられている、厚木秦野道路(国道 246 号バイパス)から県道 64号(伊勢原津久井)へ接続する取付道路。		
活動人口	地域に対する誇りや自負心を持ち、地域づくりに生き生きと活動す る者。		
関係人口	その地域と多様に関わる人々のこと。		
観光入込客数	観光地を訪れた観光客の延べ数。		
さ行			
再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱、その他自然界に存する熱、バイオマスなどエネルギー源として永続的に利用ができるもの。		
財政硬直化	予算の中で、自然に増加する支出が多く、新たな政策に向けうる財 源にとぼしくなること。		
サテライトオフィス	企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。		
サロン	地域で自主的に運営されている高齢者が気軽に集まれる交流の場・ 仲間づくりの場。		
事業系ごみ	事業活動によって生じる廃棄物。事業系一般廃棄物と産業廃棄物に 区分される。		
自治体 DX (デジタル・トランスフォーメーション)	デジタル・ガバメント実行計画に基づき、デジタル技術の革新やデータを活用し、行政サービスの改善や効率化を図ること。		
シティプロモーション	地方自治体による地域活性化のためのすべての活動のこと。		
首都直下地震(南関東直下地震)	関東地方の南部(神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・茨城県南部)で歴史的に繰り返し発生するマグニチュード 7 級の大地震を指す総称で、日本で想定される都市型直下地震の一つ。		

語句	解説			
循環型社会	廃棄物等の発生抑制や資源の循環的利用及び適正な処分によって天 然資源の消費を抑制し、環境への負荷が可能な限り低減する社会。			
新型コロナウイルス感染症	SARS コロナウイルスがヒトに感染することによって発症する気道感染症で、2019年に発生、2020年には世界中で感染が拡大し、約3年にわたって世界的流行(パンデミック)をもたらした。2023年5月8日以降は、5類感染症に位置付けられている。			
水源涵養	森林の土壌が、降水を貯留し河川へ流れ込む水の量を平準化することで川の流量を調整する機能。			
た行				
脱炭素 / 脱炭素社会	地球温暖化の原因となる代表的な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量をゼロにしようという取組みまたは社会のこと。			
多様性	さまざまな社会、民族的背景、異なる性別、性的指向など、それぞれの人々が持つ多種多様なバックグラウンドのこと。			
団塊の世代 / 団塊ジュニアの世代	団塊の世代:日本において、戦後の第1次ベビーブーム(昭和22(1947)年〜昭和24(1949)年)に生まれた世代。 団塊ジュニアの世代:団塊の世代の子どもに当たる世代で、昭和46(1971)年〜昭和49(1974)年に生まれた世代。			
地域共生社会	制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。			
地域資源	地域に存在する特有の経営資源。			
地域包括ケアシステム	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の 最後まで続けることができるよう、「住まい」「医療」「介護」「予防」 「生活支援」が一体的に提供される体制。			
地産地消	その地域で生産された農林水産物を、その地域で消費することを通じて、消費者と生産者が互いの距離を縮めようとする取組みのこと。			
長寿命化	計画的な点検・修繕により、耐久性や機能・性能の確保または改善を図り、施設の寿命を延ばすこと。			
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者とでき ない者の間に生じる格差のこと。			
な行				
南海トラフ巨大地震	フィリピン海プレートとアムールプレートとのプレート境界の沈み込み帯である南海トラフ沿いが震源域と考えられている巨大地震。			
認知件数	警察が発生を認知した事件の数。			
年少人口	14 歳以下の人□。			

語句	解説			
は行				
扶助費	生活に困っている人や子育てをしている世帯や、障がい者などの生 活を社会全体で支えるための経費。			
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出 する消費的性質の経費の総称。			
や行				
有害鳥獣	農作物や生活環境に被害を及ぼす野生鳥獣。			
ら 行				
臨時財政対策債	国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不 足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のこと。			
老年人口	65 歳以上の人□。			
わ行				
ワーケーション	Work(仕事) と Vacation(休暇) を組み合わせた造語で、テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。			
0 ~ 9				
1次産品	産出される製品の中で、自然から採取されたままの状態であり、加工されていない物のこと。			
A ~ Z				
AI(人工知能) Artificial Intelligence	コンピュータがデータを分析し、推論(知識を基に、新しい結論を得ること)や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習(情報から将来使えそうな知識を見つけること)などを行う、人間の知的能力を模倣する技術のこと。			
DMO (地域観光づくり法人・DMO 法人) Destination Management /Marketing Organization	観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある 観光資源に精通し、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のこ と。			
1ターン	出身地以外の場所に就職もしくは転職すること。			
PDCA サイクル	Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)のプロセスを順に実施するマネジメント手法。			
RPA Robotic Process Automation	ソフトウェアロボット または仮想知的労働者と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術の一種。			
SDGs (持続可能な開発目標) Sustainable Development Goals	2015年9月25日に国連総会で採択された、持続可能な開発のための17の国際目標のこと。			



第 4 次清川村総合計画 基本構想·前期基本計画

令和6年3月 発行

発行 清川村

〒 243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷 2216 TEL 046-288-1211(代表)/ FAX 046-288-1767 URL https://www.town.kiyokawa.kanagawa.jp